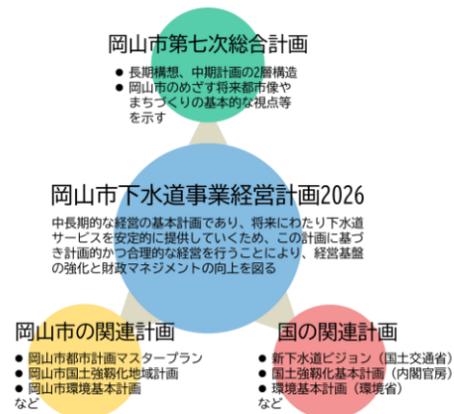


第1部 経営計画

1. 経営計画の位置づけ



2. 経営理念

下水道事業の持続的な運営を図りながら、快適で安全・安心なまちづくりに貢献します

- 下水道事業の持続的運営
下水道事業の経営にあたっては、これまで以上に投資と財源のバランスを意識し持続可能な運営を図ります
- 快適で安全・安心なまちづくりへの貢献
市民の生活環境・水環境を守り、安全で安心なまちづくりに貢献します

3. 計画期間 ●10年間（2026 - 2035）



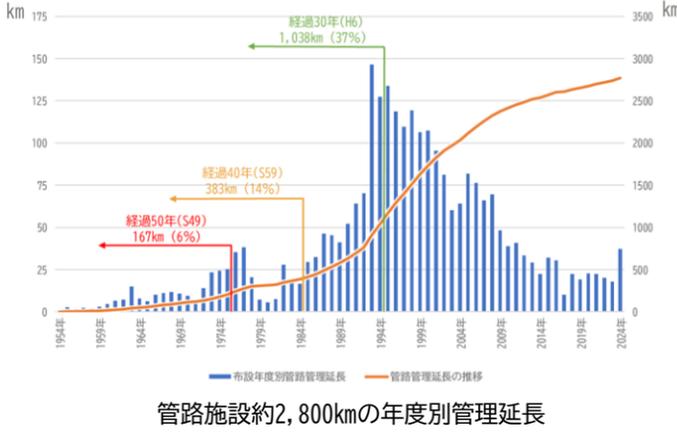
4. 実行体制

- 下水道河川局内に「岡山市下水道経営会議」を設置し、取組の進捗管理などを行います
- 進捗結果及び取組概要を毎年度ホームページに公表します

第2部 下水道事業の現状と抱える課題

1. 下水道事業を取り巻く情勢の変化

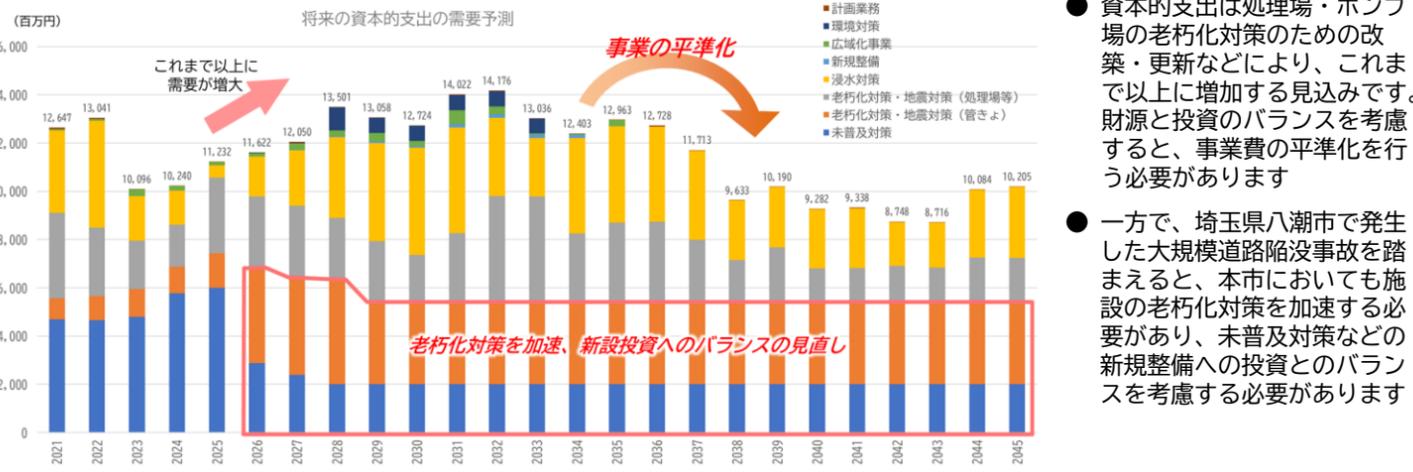
- (1) 事業方針への影響
- 急速に老朽化する下水道施設
 - 激甚化・頻発化する水災害
 - 大規模地震
 - 脱炭素社会
- (2) 経営方針への影響
- 人口減少へ突入
 - 生活様式の変化
 - 進展する物価高騰
 - 「SDGs未来都市」の実現



2. 各分野の現状と課題

- (1) 施設
- 老朽化対策
 - ・急増する老朽化管や最重要施設の処理場等の老朽化対策を強化
 - ・下水道施設による事故防止のため、老朽化対策を加速
 - ・計画的・継続的な対策により加速化する老朽化対策へ対応
 - 浸水対策
 - ・平成30年7月豪雨を教訓とした重点地区の浸水対策の継続
 - ・ソフト対策を含めた総合的な浸水対策を推進
 - 地震・災害対策
 - ・今後予想される災害に備え、上下水道が一体となった地震対策
 - ・有事の際に、迅速に対応できる危機管理体制の構築
 - 未普及対策
 - ・整備による下水道処理人口増加より、既整備区域の人口減少が上回る
 - ・普及率や使用料収入の向上などの効果が現れにくい
 - ・長期的な視点に立ったきめ細やかかつ丁寧な対応による未普及解消
 - 環境対策
 - ・カーボンニュートラルへ向け、継続して取組が必要
 - ・下水道資源の新たな活用方法についても調査研究を進める必要
 - ・「きれいな」だけでなく「豊かな」水環境が求められる
- (2) 経営
- 経営環境
 - ・水需要や個人の行動形態の変化、人口減少による世帯員の減少
 - ・下水道使用料収入の大幅な増加は見込めず、経営環境の改善が必要
 - ・施設の最適化、不排水対策、省エネ・創エネ技術の導入、DXや新技術の導入などによる施設運転の効率化等による支出削減
 - ・下水道に対する市民の理解醸成の観点から下水道の役割についてPR
 - 組織体制
 - ・社会経済状況の変化に対応できる新任・若手職員の技術力向上
 - ・次世代を担う下水道職員等の人材育成に取り組む必要

3. 将来の改築・更新需要の予測



- 資本的支出は処理場・ポンプ場の老朽化対策のための改築・更新などにより、これまで以上に増加する見込みです。財源と投資のバランスを考慮すると、事業費の平準化を行う必要があります
- 一方で、埼玉県八潮市で発生した大規模道路陥没事故を踏まえると、本市においても施設の老朽化対策を加速する必要があり、未普及対策などの新規整備への投資とのバランスを考慮する必要があります

第3部 経営計画の目標と道筋

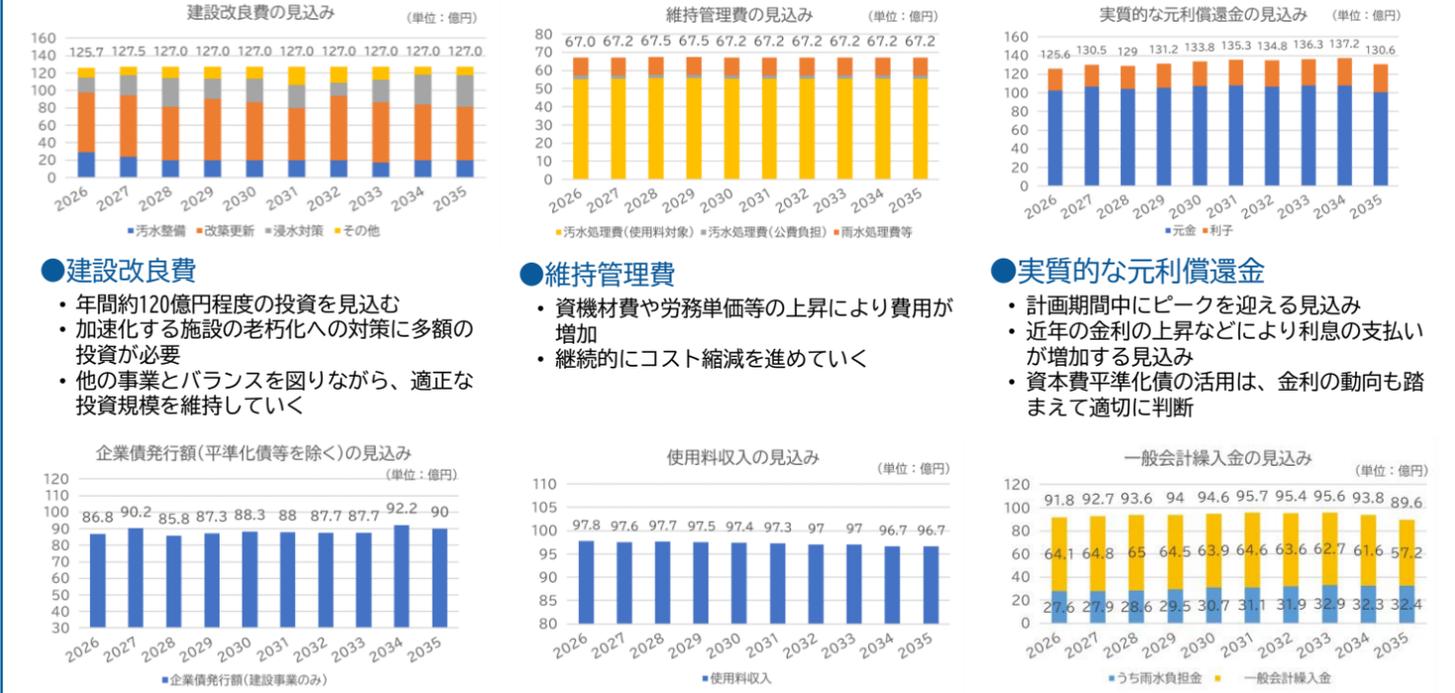
1. めざすべき姿



2. 施策の方向性

- 老朽化対策
 - ✓下水道管路の劣化状況を把握して適切な維持管理を徹底します
 - ✓下水道管路のメリハリの効いた戦略的な再整備を実施します
- 浸水対策
 - ✓大規模浸水被害があった排水区を中心に整備を推進します
 - ✓自助・共助を促進するソフト対策を継続し、住民の防災意識の向上を図ります
- 地震・災害対策
 - ✓災害時に拠点となる病院や避難所などの重要施設の機能確保、緊急輸送道路の通行阻害の防止を図るため、重要な幹線等の地震対策を実施します
- 未普及対策
 - ✓公共下水道と合併処理浄化槽との役割分担を考慮しつつ、着実な汚水処理未普及人口の解消を推進します
- 環境対策
 - ✓施設運転の効率化等を図り、カーボンニュートラルを推進します
 - ✓「きれいな」だけでなく「豊かな」水環境の実現に取り組みます
- 経営環境強化
 - ✓接続促進や経営環境改善等により、安定した収入の確保を図ります
- 組織体制強化
 - ✓「下水道河川局人材育成プラン」の「四つの柱」によるモチベーション向上・スキルアップをさらに充実させます

3. 投資・財源計画



- 建設改良費
 - ・年間約120億円程度の投資を見込む
 - ・加速化する施設の老朽化への対策に多額の投資が必要
 - ・他の事業とバランスを図りながら、適正な投資規模を維持していく
- 維持管理費
 - ・資機材費や労務単価等の上昇により費用が増加
 - ・継続的にコスト削減を進めていく
- 実質的な元利償還金
 - ・計画期間中にピークを迎える見込み
 - ・近年の金利の上昇などにより利息の支払いが増加する見込み
 - ・資本費平準化債の活用は、金利の動向も踏まえて適切に判断
- 企業債発行額
 - ・発行額は90億円前後で推移する見込み
 - ・コスト上昇により増加傾向にあるが、発行額が償還額を下回るため、企業債残高は減少していく見込み
- 使用料収入
 - ・大幅な増加は見込めずほぼ現状維持が続き、将来的には減少する見込み
- 一般会計繰入金
 - ・90億円前後で推移
 - ・企業債償還のピークに向けて増加を続け、その後減少する見込み
 - ・雨水処理に要する経費に対する繰入金が増加する見込み

- 今後も、必要な更新投資を先送りすることなく、効率的な投資を行うとともに、雨水公費・汚水私費の原則に基づいて投資に必要な財源を確保し、投資と負担のバランスに配慮しながら、下水道事業の健全な経営を維持していきます
- 一方で、近年の物価上昇に伴う経費の上昇などによる影響も適切に見込んでいますが、今後の動向についても的確に捕捉しながら、本市の下水道事業に与える影響を分析のうえ、資本費平準化債などの活用方法や将来の更新需要に備えた適正な下水道使用料のあり方についても定期的に検討していきます

数値目標

01 老朽化対策

●取組方針と数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
●下水道管路の劣化状況を把握して適切な維持管理を徹底します			
カメラ調査の実施（旧旭西処理区）	155km	220km (2029年度完了)	(完了)
腐食環境下における法定点検の実施（5年に1回）	44箇所/年 (220箇所/5年)	44箇所/年 (220箇所/5年)	44箇所/年 (220箇所/5年)
一般環境下における点検の実施	— (調査計画策定後)	52km/年 (2028年度～)	52km/年
●下水道管路のメリハリの効いた戦略的な再整備を実施します			
小口径管に対する管きよ改築	32.2km	43km (2km/年)	58km (3km/年)
重要な幹線等に対する耐震化・管きよ改築	0.5km	6km (1km/年)	14km (1.5km/年)
取付管の再整備	5,631箇所	6,800箇所 (200箇所/年)	8,300箇所 (300箇所/年)
マンホールポンプ場の再整備（ポンプ交換）	94台	250台 (25台/年)	320台 (15台/年)
マンホール鉄蓋の維持管理（交換）	12,000枚	16,000枚 (800枚/年)	20,000枚 (800枚/年)
●下水道処理場・ポンプ場の予防保全型の維持管理・更新を徹底します			
機械、電気設備の改築・更新点数	—	450点	900点
上記のうち、岡東浄化センターに係る改築・更新点数	—	54点 /356点	234点 /356点
改築・更新の着手実施数	14施設 /35施設	17施設 /35施設	21施設 /35施設
処理場、ポンプ場の健全度診断機場数	—	15施設 /35施設	35施設 /35施設

02 浸水対策

●取組方針と数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
●大規模浸水被害があった排水区を中心に整備を推進します			
津島、横井排水区等における浸水対策整備面積	0ha	0ha	234ha
浦安排水区等における浸水対策整備面積	0ha	246ha	246ha
中央・巖井排水区（旧旭西処理区）における増補管整備	基本検討	詳細設計	一部着手
●既存ストックを活用した効率的な対策を推進します			
雨水ポンプ場の点検・試運転	1回/年	1回/年	1回/年
雨水管きよの清掃・浚渫等の定期的な実施	2回/年	2回/年	2回/年
●自助・共助を促進するソフト対策を継続し、住民の防災意識の向上を図ります			
小学校への雨水貯留タンクの設置及び啓発活動	42校	70校	全87校
内水ハザードマップの配布	6,400枚/年	5,000枚/年	5,000枚/年
住民への防災意識啓発のための出前授業の実施	4回/年	5回/年	5回/年
住民への防災意識の啓発のための定期的な土のう配布	5回/年	5回/年	5回/年

03 地震・災害対策

●取組方針と数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
●災害時に拠点となる病院や避難所などの重要施設の機能確保、緊急輸送道路の通行阻害の防止を図るため、重要な幹線等の地震対策を実施します			
耐震診断を実施	62.8km	76km (2026年度完了)	(完了)
重要な幹線等に対する耐震化・管きよ改築【再掲】	0.5km	6km (1km/年)	14km (1.5km/年)
浮上防止対策を実施	151基	330基	367箇所 (2032年度完了)
特殊マンホールに対する地震対策を実施	0基	0基	25基 (2031年度～5基/年)
●巨大地震による被災時においても下水道機能を維持できるよう下水道施設の耐震化を推進します			
下水道浄化センター・ポンプ場の耐震化	4施設 /27施設	7施設 /27施設	11施設 /27施設
●津波や豪雨等の水害によって下水道施設が機能停止しないよう下水道施設の耐水化を推進します			
下水道浄化センター・ポンプ場の耐水化	4施設 /24施設	6施設 /24施設	8施設 /24施設
上記のうち、津波対策	2施設 /10施設	2施設 /10施設	3施設 /10施設
●下水道BCP（業務継続計画）の充実による取組の高度化を図ります			
マニュアルの見直しを検討	毎年度 1回実施	毎年度 1回実施	毎年度 1回実施
●広域的な大規模災害を想定した下水道BCP訓練を実施することで、実効力向上を図ります			
訓練の実施	毎年度 1回実施	毎年度 1回実施	毎年度 1回実施
●非常時優先業務の継続に必要な資源を確保します			
備蓄資機材の確保	常時確保	常時確保	常時確保
●災害時のトイレ環境の確保に備えた対策を実施します			
マンホールトイレの整備	4校/年	4～5校/年	5～6校/年

04 未普及対策

●取組方針と数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
●着実な汚水処理未普及人口の解消を推進します			
岡山市全体の下水道処理人口普及率の向上	69.3%	70.5%	71.5%
事業計画区域内の下水道処理人口普及率	85.2%	86.5%	87.8%
公共下水道と合併浄化槽との役割分担を考慮したきめ細やかな整備	—	下水道が必要な住宅へ早期に整備が行き届く	
工事前における地域住民に対する下水道事業についての丁寧な説明	—	地域住民の下水道事業に対する理解が深まることによる供用区域の増加	
●低コスト技術やDX技術の活用等により下水道の整備を効率化します			
新たな知見や新技術の活用等によるコスト縮減	—	限られた財源の下においても、低コスト技術の採用による、整備範囲の最大化、加速化	
DX技術の積極的な活用による効率的な工事発注	—	職員の作業効率の向上（省力化）	
私道に対する下水道整備を促進する制度の検討・導入	—	私道沿線の家屋に下水道が行き届く	
汚水処理の広域化による効率的な整備の検討	—	既存ストックが有効活用され、整備に係る費用も削減される	

05 環境対策

●取組方針と数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
●施設運転の効率化を図り、カーボンニュートラルを推進します			
温室効果ガス排出量の削減をめざす（地球温暖化対策計画）	33%減 (2013年度比)	46%減 (2013年度比)	60%減 (2013年度比)
岡東浄化センターの効率的な運転を維持しつつ原単位の更なる削減(5年平均で1%減)もめざす	0.537kWh/m ³ (2020-2024年度平均)	0.532kWh/m ³ (2026-2030年度平均)	0.527kWh/m ³ (2031-2035年度平均)
●下水道資源の有効活用を推進します			
下水道汚泥の有効利用100%の継続	100%	100%	100%
下水道汚泥処理のさらなる安定化の検討	—	方針決定と事業着手	設備等の安定稼働
●「きれいな」だけでなく「豊かな」水環境の実現に取り組みます			
能動的な管理運転の継続とさらなる取組の模索	—	継続	継続

06 経営環境強化

●取組方針と数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
●接続促進や経営環境改善等により、安定した収入の確保を図ります			
接続率	93.4%	93.9%	94.3%
未接続家屋訪問	3,813戸	4,000戸	4,000戸
供用開始時促進活動	区域内のすべての家屋	区域内のすべての家屋	区域内のすべての家屋
大口・中口訪問	4箇所	4箇所	4箇所
使用料収入	94.3億円	97.4億円	96.7億円
●下水道処理場や農業集落排水処理施設の統廃合を推進し、ストック（施設）の適正化を図るとともに施設管理の効率化等を行い、支出削減に取り組みます			
下水道への接続が効率的な農業集落排水処理施設について統廃合の推進	4施設	14施設	21施設
下水道処理場の統廃合の推進	2施設	3施設	5施設
「岡山県汚水処理広域化・共同化計画」に基づく広域化・共同化の推進	—	継続	継続
将来の水需要の減少を見据えた施設最適化の検討	—	継続	継続
●利用者の理解促進の観点から下水道の役割についてPR活動に取り組みます			
Instagramフォロワー数	575人	1,200人	1,700人
出前授業件数	3校/年	8校/年	8校/年

07 組織体制強化

●取組方針と数値目標・経営指標	決算値 2024年度	計画値 2030年度	計画値 2035年度
●「下水道河川局人材育成プラン」の“四つの柱”によるモチベーション向上・スキルアップをさらに充実させます			
OJT	対象職員 全員実施	対象職員 全員実施	対象職員 全員実施
局内研修	12回	10回以上/年	10回以上/年
職場外研修	70人	50人以上/年	50人以上/年
自己啓発	13回	過去の勉強会参加者による自発的な勉強会の継続開催	